



基準決算を選択: 審査基準日の純資産合計(貸借対照表(様式第15号))を記入  
 2期平均を選択: 審査基準日の純資産合計と直前の審査基準日の純資産合計の平均値を記入  
 (経営状況分析を連結決算で受けている場合においても、このカラムは単独決算の数値を記入)

項番  
 自己資本額      (千円) (1. 基準決算)  
 (2. 2期平均)

※千円未満切り捨て

基準決算	<input type="text"/>	(千円)
直前の審査基準日	<input type="text"/>	(千円)

利益額の2期平均を記入(千円未満切り捨て)

利益額 (2期平均)      (千円) 利益額(利払前税引前償却前利益)  
 = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の	前審査対象事業年度			
営業利益	<input type="text"/>	(千円)	営業利益	<input type="text"/>	(千円)
減価償却実施額	<input type="text"/>	(千円)	減価償却実施額	<input type="text"/>	(千円)

技術職員名簿に記載された技術職員の合計数

技術職員数     (人)

経営状況分析の参考値に記載されている営業利益・減価償却実施額を記入  
 ただし、決算期変更、合併・分割等で決算期が12か月に満たない場合等の  
 利益額は、完成工事高と同様に換算して算出する。

登録経営状況分析機関番号

経営状況分析を受けた機関の名称

経営状況分析に記載されている登録経営状況分析機関の登録番号、名称を記入

・営業利益は損益計算書(様式第16号)の科目"営業利益"から記入  
 ・減価償却実施額は法人税申告書別表16(1)、(2)等から記入  
 (経営状況分析を連結決算で受けている場合においても、このカラムは単独決算の数値を記入)

工事種別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。  
 技術職員名簿については別紙二による。  
 その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	平成 年 月 日
再審査を求めめる事項	再審査を求めめる理由

申請内容に係る質問等に対応できる者(代理申請の場合は代理人)の所属・氏名・電話・FAX番号を記入

連絡先

所属等 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

ファックス番号 \_\_\_\_\_